

貸借対照表

令和5年 3月31日

学校法人 常陽学園
(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	(3,930,654,818)	(3,932,619,536)	(△)	1,964,718)
有形固定資産	(3,736,435,903)	(3,795,878,243)	(△)	59,442,340)
土地	1,414,498,433	1,414,498,433		0
建物	1,832,730,988	1,900,046,953	△	67,315,965
構築物	17,016,743	21,473,839	△	4,457,096
教育研究用機器備品	265,804,990	257,569,241		8,235,749
管理用機器備品	3,866,649	5,373,822	△	1,507,173
図書	202,518,100	196,915,955		5,602,145
特定資産	(145,645,266)	(95,644,871)	(△)	50,000,395)
退職給与引当特定資産	145,645,266	95,644,871		50,000,395
その他の固定資産	(48,573,649)	(41,096,422)	(△)	7,477,227)
電話加入権	696,384	696,384		0
有価証券	0	1	△	1
長期貸付金	4,452,000	3,208,500		1,243,500
商標権	469,228	599,440	△	130,212
保証金	31,423,857	31,423,857		0
ソフトウェア	11,422,180	5,058,240		6,363,940
出資金	110,000	110,000		0
流動資産	(1,169,048,333)	(1,026,580,926)	(△)	142,467,407)
現金預金	1,129,447,412	1,004,227,444		125,219,968
未収入金	25,269,669	15,582,466		9,687,203
短期貸付金	296,500	296,500		0
前払金	14,034,752	6,474,516		7,560,236
資産の部合計	(5,099,703,151)	(4,959,200,462)	(△)	140,502,689)
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	(921,130,611)	(946,937,868)	(△)	25,807,257)
長期借入金	647,483,173	684,511,333	△	37,028,160
退職給与引当金	245,820,000	230,104,000		15,716,000
長期未払金	27,827,438	32,322,535	△	4,495,097
流動負債	(1,092,299,172)	(1,034,312,914)	(△)	57,986,258)
短期借入金	37,028,160	36,659,878		368,282
未払金	98,695,955	106,012,632	△	7,316,677
前受金	892,265,000	826,705,000		65,560,000
預り金	64,310,057	64,935,404	△	625,347
負債の部合計	(2,013,429,783)	(1,981,250,782)	(△)	32,179,001)
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	(5,382,331,075)	(5,238,996,395)	(△)	143,334,680)
第1号基本金	5,231,331,075	5,087,996,395		143,334,680
第4号基本金	151,000,000	151,000,000		0
繰越収支差額	(△) 2,296,057,707)	(△) 2,261,046,715)	(△)	35,010,992)
翌年度繰越収支差額	△ 2,296,057,707	△ 2,261,046,715	△	35,010,992
純資産の部合計	(3,086,273,368)	(2,977,949,680)	(△)	108,323,688)
負債及び純資産の部合計	(5,099,703,151)	(4,959,200,462)	(△)	140,502,689)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能の見込み額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額245,820,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等
該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2, 239, 012, 185円

4. 徴収不能引当金の合計額

4, 664, 100円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地 1, 300, 307, 136円

建物 529, 033, 633円

6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

756, 704, 805円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金または出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	松崎 勝	—	—	顧問弁護士	—	—	—	顧問弁護士報酬(注1)	1, 320, 000	—	—

(注1) 顧問報酬料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。